

貸借対照表

(平成29年(2017年) 3月31日現在)

むつ市「統一的な基準」全体

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	368,582,949	固定負債	61,938,339
有形固定資産	361,506,325	地方債	55,205,179
事業用資産	311,555,374	長期未払金	3,114,888
土地	6,430,384	退職手当引当金	0
立木竹	1,847,871	損失補償等引当金	0
建物	1,149,405,228	その他	3,618,272
建物減価償却累計額	△ 852,722,771	流動負債	4,730,982
建物減損損失累計額	0	1年内償還予定地方債等	4,478,137
工作物	15,074,617	未払金	25,864
工作物減価償却累計額	△ 9,459,770	未払費用	0
工作物減損損失累計額	0	前受金	0
船舶	70,473	前受収益	0
船舶減価償却累計額	△ 70,473	賞与等引当金	217,876
船舶減損損失累計額	0	預り金	0
浮標等	0	その他	9,105
浮標等減価償却累計額	0		
浮標等減損損失累計額	0	負債合計	66,669,321
航空機	0	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	0	固定資産等形成分	369,524,726
航空機減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 64,981,947
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	979,815		
インフラ資産	49,693,135		
土地	6,066,360		
建物	22,813,352		
建物減価償却累計額	△ 14,747,534		
建物減損損失累計額	0		
工作物	95,062,151		
工作物減価償却累計額	△ 62,115,700		
工作物減損損失累計額	0		
その他	3,957,248		
その他減価償却累計額	△ 2,516,089		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,173,347		
物品	4,644,177		
物品減価償却累計額	△ 4,386,361		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	1,699		
ソフトウェア	0		
その他	1,699		
投資その他の資産	7,074,925		
投資及び出資金	1,627,633		
有価証券	1,784		
出資金	1,591,249		
その他	34,600		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	809,999		
長期貸付金	729,029		
基金	4,148,850		
減債基金	0		
その他	4,148,850		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 240,586		
流動資産	2,629,151		
現金預金	1,075,648		
未収金	591,667		
短期貸付金	0		
基金	945,037		
財政調整基金	944,994		
減債基金	43		
棚卸資産	20,791		
その他	990		
徴収不能引当金	△ 4,982		
繰延資産	0		
資産合計	371,212,100	純資産合計	304,542,779
		負債及び純資産合計	371,212,100

行政コスト計算書

自 平成28年(2016年) 4月1日
至 平成29年(2017年) 3月31日

むつ市 [統一的な基準/全体]

(単位:千円)

科 目	金 額
経常費用	60,178,446
業務費用	32,178,372
人件費	3,839,267
職員給与費	2,628,165
賞与等引当金繰入額	214,728
退職手当引当金繰入額	0
その他	996,374
物件費等	27,255,491
物件費	4,322,331
維持補修費	712,885
減価償却費	22,217,194
その他	3,081
その他の業務費用	1,083,614
支払利息	673,038
徴収不能引当金繰入額	245,497
その他	165,079
移転費用	28,000,074
補助金等	8,515,989
社会保障給付	17,160,447
他会計への繰出金	2,323,638
その他	0
経常収益	2,513,084
使用料及び手数料	1,753,286
その他	759,798
純経常行政コスト	△ 57,665,362
臨時損失	1,832
災害復旧事業費	826
資産除売却損	893
投資損失引当金繰入額	113
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	△ 57,667,194

純資産変動計算書

自 平成28年(2016年) 4月1日
至 平成29年(2017年) 3月31日

むつ市 [統一的な基準/全体]

(単位:千円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	321,650,565	369,517,524	△ 47,866,959	
純行政コスト(△)	△ 57,667,194		△ 57,667,194	
財源	40,439,172		40,439,172	
税収等	26,432,153		26,432,153	
国県等補助金	14,007,019		14,007,019	
本年度差額	△ 17,228,022		△ 17,228,022	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	7,202	7,202		
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
その他	113,034	0	113,034	
本年度純資産変動額	△ 17,107,786	7,202	△ 17,114,988	
本年度末純資産残高	304,542,779	369,524,726	△ 64,981,947	

資金収支計算書

自 平成28年(2016年)4月1日
至 平成29年(2017年)3月31日

むつ市 [統一的な基準/全体]

(単位:千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	37,340,642
業務費用支出	9,427,067
人件費支出	3,549,139
物件費等支出	5,015,423
支払利息支出	673,038
その他の支出	189,467
移転費用支出	27,913,575
補助金等支出	8,429,490
社会保障給付支出	17,160,447
その他の支出	2,323,638
業務収入	41,228,787
税込等収入	26,432,153
国県等補助金収入	13,253,265
使用料及び手数料収入	1,417,359
その他の収入	126,010
臨時支出	1,780
災害復旧事業費支出	826
その他の支出	954
臨時収入	0
業務活動収支	3,886,365
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,519,148
公共施設等整備費支出	4,388,701
基金積立金支出	2,654,697
投資及び出資金支出	1,000
貸付金支出	474,750
その他の支出	0
投資活動収入	2,971,202
国県等補助金収入	931,586
基金取崩収入	1,336,695
貸付金元金回収収入	429,284
資産売却収入	128,391
その他の収入	145,246
投資活動収支	△ 4,547,946
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,451,888
地方債等償還支出	4,451,888
その他の支出	0
財務活動収入	5,322,363
地方債等発行収入	5,322,363
その他の収入	0
財務活動収支	870,475
本年度資金収支額	208,894
前年度末資金残高	866,754
本年度末資金残高	1,075,648

前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	1,075,648

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次の通りです。

ア 昭和59年度以前の取得したもの・・・取得原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

②出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～65年

工作物 7年～60年

物品 2年～15年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

※ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額等のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。なお、退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の

負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市に按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、積立金額が要支給額を上回る場合、当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産のその他に計上します。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 2 項に規定する歳入歳出外現金を除く現金としています。

(7) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

4 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業特別会計、公共用地取得事業特別会計、介護保険特別会計、魚市場事業特別会計、介護サービス事業会計、水道事業会計

(2) 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。水道事業会計を除き、当会計年度に係る出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減損損失 累計額 (E)	本年度末 減価償却 累計額 (F)	本年度償却額 (G)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(F) (H)
事業用資産	1,173,242,271	631,545	65,428	1,173,808,388	0	862,253,014	20,237,281	311,555,374
土地	6,424,156	65,187	58,959	6,430,384	0	0	0	6,430,384
立木竹	1,854,340	0	6,469	1,847,871	0	0	0	1,847,871
建物	1,149,304,103	101,125	0	1,149,405,228	0	852,722,771	19,971,379	296,682,457
工作物	15,074,617	0	0	15,074,617	0	9,459,770	265,902	5,614,847
船舶	70,473	0	0	70,473	0	70,473	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	514,582	465,233	0	979,815	0	0	0	979,815
インフラ資産	127,251,999	6,997,530	5,177,071	129,072,458	0	79,379,323	1,831,322	49,693,135
土地	5,923,833	142,527	0	6,066,360	0	0	0	6,066,360
建物	22,449,615	363,737	0	22,813,352	0	14,747,534	443,668	8,065,818
工作物	91,330,858	3,743,395	12,102	95,062,151	0	62,115,700	1,302,351	32,946,451
その他	4,081,736	651,387	775,875	3,957,248	0	2,516,089	85,303	1,441,159
建設仮勘定	3,465,957	2,096,484	4,389,094	1,173,347	0	0	0	1,173,347
物品	4,641,352	3,129	304	4,644,177	0	4,386,361	148,592	257,816
合計	1,305,135,622	7,632,204	5,242,803	1,307,525,023	0	946,018,698	22,217,195	361,506,325

注: 本年度償却額には減損損失を含み、()は内数でその金額を表示

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,472,178	53,361,256	244,786,233	41,734	8,231,402	1,897	2,660,674	311,555,374
土地	523,657	3,774,552	261,058	28,613	195,045	1,897	1,645,562	6,430,384
立木竹	1,847,871	0	0	0	0	0	0	1,847,871
建物	100,650	49,388,973	244,525,175	13,121	1,639,426	0	1,015,112	296,682,457
工作物	0	0	0	0	5,614,847	0	0	5,614,847
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	197,731	0	0	782,084	0	0	979,815
インフラ資産	28,219,135	546,596	10,026	19,663,051	1,065,383	19,699	169,245	49,693,135
土地	4,552,142	129,291	10,026	640,737	664,559	19,699	49,906	6,066,360
建物	5,426,361	122,570	0	2,114,984	400,824	0	1,079	8,065,818
工作物	17,274,215	0	0	15,672,236	0	0	0	32,946,451
その他	285,309	0	0	1,155,850	0	0	0	1,441,159
建設仮勘定	681,108	294,735	0	79,244	0	0	118,260	1,173,347
物品	0	0	7,518	35,195	0	0	215,103	257,816
合計	30,691,313	53,907,852	244,803,777	19,739,980	9,296,785	21,596	3,045,022	361,506,325